

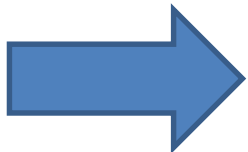
これまでの行政改革の取組み

- **第6次行政改革** (推進期間:平成18年度～平成22年度)【効果額:7,689,684千円】
「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」総務省(平成17年3月29日)
- **第7次行政改革** (推進期間:平成23年度～平成27年度)【効果額:14,007,261千円】
国の指針はないが行政を取り巻く状況から継続的な推進が必要であることから策定
- **第8次行政改革** (推進期間:平成28年度～令和2年度)
「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」総務省(平成28年8月28日)

★厳しい財政状況にある

★「半分の職員でも担うべき機能が発揮される自治体(スマート自治体)」への転換

★サービスの質は維持・向上する必要がある



次期行政改革大綱・実施計画の策定